

20世紀後半の経済政策と民間外交の足跡を辿る非公開資料

旧 経済団体連合会 発行・所蔵

# 経団連週報 1951-1994

CD-R版 定価¥250,000 (税別)

マイクロ版 定価¥360,000 (税別)

監修：武田 晴人 (東京大学教授)



戦後日本経済の自立と国際社会への復帰を目指して1946年8月創立された経済団体連合会が発行母体となり、その内部スタッフが政府への政策提言と多岐にわたる委員会活動とを詳細に記録した会員向機関紙「経団連週報」の創刊から廃刊に至るまでを完全復刻。

復興から繁栄への激動の半世紀を牽引したわが国最大の経済団体が直面した内外の重要課題—貿易の自由化、自由競争の促進、行財政改革の推進、環境問題への取組み、民間経済外交の推進など、に関する精緻な記録となっている。会員だけの限定配布を原則として、従来ほとんど研究資料として使用されることの無かったものであり、公開資料の「経団連月報」とは趣を異にする。

旧 経済団体連合会 発行・所蔵

# 経団連週報

## 1951-1994

CD-R版 定価¥250,000 (税別)

マイクロ版 定価¥360,000 (税別)

### 経済団体連合会編『経団連週報』について

東京大学 武田 晴人

第二次世界大戦後の日本において総合経済団体を代表するのは、1946年8月に設立された経済団体連合会(経団連)であった。その活動については、すでに『経済団体連合会十年史』(1962-63)、『経済団体連合会三十年史』(1978)、『経済団体連合会五十年史』(1999)の刊行によって大筋は明らかになっている。しかし、戦後日本の経済政策に関わる重要な事柄の立案過程に関わる経団連の役割を詳細に明らかにする課題は、今後の検討に委ねられている。

こうした研究に不可欠の資料が『経団連週報』だといってよい。私は、3つの年史のうち、あとの二つの編纂に関わったが、資料的な面で最も有用だったのが、この週報だった。経団連の広報誌(『経済連合』、『経団連月報』)は公表された意見書や、その時々々の政策課題に関わる経済界の代表的意見に関する記事などが含まれているが、これらは、公開性が高いことを前提としている。

これに対して、1951年に創刊された『経団連週報』は、経団連の活動状況を会員企業に提供することを主眼とした情報媒体としての役割を果たしてきた。会員企業に配布の範囲をおおむね限定されていたと見られ、そのため、ごく限られた公的な図書館などに部分的に所蔵されているものが散見される以外、研究資源として利用されることもほとんどなかった。それは、週報が会員サービスとして刊行され、速報性のある情報、公開性を持たない「内輪」の情報を盛り込んでいたことに起因していると思われる。それだけに資料としての価値も高いということになる。

『週報』では、経団連の活動の中心となっている各種の政策課題別の委員会の議事要旨が掲載されている。多くの場合、その内容は、新しい法案や政策課題に関する担当の官庁などが当該委員会に出席して説明した内容の要旨であり、関連した質疑応答である。また、特定事項に関する経済界の意見集約の経過などもこれから知ることができる。さらに、経団連による民間経済外交の姿も知ることができる。

よく知られているように、経団連は貿易の自由化を初めとする戦後経済政策史を彩る多くの政策課題に関与し続けてきた。行財政改革や規制の緩和などは近年の重要な課題となっているが、それだけでなく独占禁止法に関わる競争政策の分野、企業の情報開示に関わる商法などの制度設計などなど、枚挙にいとまがないであろうし、それだけに利用しうる範囲も広く、多くの発見を本資料から期待することができるであろう。

経団連 経済団体連合会  
東京千代田区大手町1-5-7  
電話 (279)1411(大代表)

同 関西事務所  
大阪市北区京屋町1大阪ビル  
電話大阪 (441) 0841

# 経団連週報

No. 810

目次	第28回定時総会	1
	決議=経済の国際化時代とわれわれの進路	2
	石坂会長挨拶=資本自由化に対処して	
	経営者の覚悟と一層の努力を	2
	来賓挨拶	
	佐藤首相=官民相協力して明日への躍進と繁栄を	5

## 第28回定時総会

経団連第28回定時総会は、昭和42年5月19日(金)午後2時より、経団連ホールにおいて開催された。

会議はまず後掲のような石坂会長の挨拶にはじまり、ついで定款の規定により石坂会長が議長席につき、まず堀越事務総長より昭和41年度における役員補充選任に関

する報告、および経団連会館の建設および運営に関する報告があったのち、議長より本総会の議事録署名人として、原(日本化薬社長)、三村起一(石油化学会長)の両氏を指名して議事に入

件を上げ、堀越事務総長の報告説明、渡辺武次郎監事(三菱地所社長)の監査報告があつて、これを承認。ついで、第2号議案昭和42年度事業計画および収支予算、会費の分担基準およびその徴収方法ならびに入会金規定に関する件につき、堀越事務総長より提案説明があり、これを承認の後、第3号議案として、小田原大造副会長辞任に伴ない、あらたに市川 忍氏を副会長に選任する提案が石坂会長より出され、満場一致でこれを承認した。

つづいて第4号議案として総会決議案が

### 決議

#### 経済の国際化時代とわれわれの進路

輸送革命の展開ならびに資本と技術の交流の進展、OECDを中心とする先進工業国間の協調等により、世界各国間の経済交流は近年ますます緊密化しつつあり、今や経済の国際化時代を迎えつつある。わが国もこの世界経済の大きな流れに沿って、すでに貿易の自由化を実現し、進んでOECDに加盟し、目下資本取引の自由化にとりくみつつある。この自由化への努力を通じてこそ、わが国経済の一層の発展と国際競争力の飛躍的強化が実現するものとわれわれは確信する。

以上で議事を終り、ただちに会場を12階の大食堂に移して懇親カクテル・パーティに入ったが、パーティには佐藤総理大臣、三木外務大臣、菅野通産大臣、坊厚生大臣、大橋運輸大臣ら来賓を迎えて盛會裡に歓談が行なわれた。なお佐藤総理大臣からは後掲のごとき挨拶があつた。

#### 会長挨拶

#### 資本自由化に対処して経営者の覚悟と一層の努力を

—石坂会長挨拶—

会員各位の非常な御支援によって、本年

1. 当会意見	No.	頁	(2) 産業政策関係	
1 経済の国際化時代とわれわれの進路	810	6698	1 再販先価格維持行為の規制法案に 関し小委員会開催	814 6747
—第28回定時総会決議—			—公取特取部長、同長谷川取部長より きく—	
2 自由化対策の基本方向について	812	6725	(3) 財政・金融関係	
—外資審議会結核委員の意見として—			1 民間資金の優先的確保の問題を 討議	814 6745
2. 役員会その他			(4) 資本対策関係	
1 第250回定例理事会(3月)	801	6601	1 株式の時価発行問題を検討	803 6617
議事要録			(5) 通商・関税関係	
付、役員ならびに会員異動、以下同じ。			1 KR交渉の経緯と問題点	813 6736
(A) 議件=(1)定時総会開催の日時決定ならびに総会準備委員会設置に関する件 (2)公害基本法案要綱に関する当会の要望について			—通産省山崎通商局長よりきく—	
(B) 報告=都知事選挙の情勢について (3)資本取引自由化に関する最近の検討について (4)第2回日韓合同経済懇談会について			(6) 経済協力関係	
2 第251回 // (4月)	806	6647	1 中米カリブ海経済調査団報告会開催	805 6639
(A) 議件=なし			—団長=三菱商事常務江森盛久氏—	
(B) 報告=(1)定時総会開催準備について (2)資本取引自由化問題について (3)株式の時価発行問題について (4)公害基本法案その後の経過について			2 最近のブラジル経済情勢	809 6693
3 第252回 // (5月)	809	6687	—輸銀自主審議役の説明をきく—	
(A) 議件=(1)定時総会準備に関する件			3 当面の経済協力政策につき外務省経済協力局長に聴く	813 6739
(B) 報告=(1)経済調査委員会の作業中間報告 (2)公害基本法の所管問題について			(7) 外交・国際経済関係	
4 第28回定時総会	810	6697	1 インドネシアの近況について西山大使に聴く	802 6611
決議=経済の国際化時代とわれわれの進路(前出)	810	6698	2 英国のEEC加盟、核問題などにつき駐日フランス大使より聴く	808 6679
石坂会長挨拶=資本自由化に対処して経営者の覚悟と一層の努力を	810	6698		
佐藤首相挨拶=官民相協力して明日への躍進と繁栄を	810	6701		
第15回北海道地方経済懇談会開催	816	6769		
3. 委員会活動関係				
(1) 自由化対策関係				
1 当面の自由化についての意見はばらばら	801	6605		
2 産業政策での自由化対策の検討を開始	809	6691		
—自由化対策特別委産業政策第1回部会—				
3 自由化対策の基本方向について意見申入れ	812	6725		
4 産業技術対策の検討を開始	812	6727		
—自由化対策特別委第1回産業技術部会—				
5 流通部会の検討開始	813	6733		
—自由化対策特別委第1回部会—				
6 第1回証券・金融部会を開催	813	6735		
—自由化対策特別委部会—				
7 第2回産業政策部会を開催	815	6755		

備えての合理化投資が相当含まれていることなどを考えると、設備投資の増加傾向をこの際一概に行き過ぎであるとするのはどうかと思う。これが契機となって、かつてのシェア競争的な設備投資の行き過ぎを来たすことは厳に避けなければならないので、その内容を慎重に検討する必要があるが、内外の需要や今後の国際競争力を真剣に考えて進められている性格のものは抑える必要はないと思う。

何れにしても、設備投資の意欲が出ており、当面わが国の経済は今後もますます好調を辿るものと見られることは御同慶にたえない。

#### (二)

しかしながら、今後の経済見通しにおいて、気にかかるところは欧米の景気情勢であるが、私が最近見てきたところでは、アメリカの景気はすでに心配するようなきを過ぎており、この点は心強いのであるが、欧州の方の景気はどうも停滞状態のように思われる。それに国内景気の立ち直りによって内需も強くなり、とかく輸出意欲が減

退しがちになる傾向が見られるので、輸出の振興ということに本年は一層力を致す必要があると痛感する。他方、景気的好調に伴って、輸入はどうしても増加しがちであるから、貿易収支や経常収支はどうもこれまで予想していたよりは若干よくない結果にならうかと思われる。しかし、海外景気の停滞により短期資金は相当に流入することも予想されるので、総合収支の面では若干の赤字は出るかもしれないが、まず大したことはないと思う。したがって、当面急いで政策転換などを考えるべきではないと思う。

それよりも私共が注意すべきことは、日本の外貨保有高であつて、このところ輸出が伸びていても大体20億ドルの線のままほぼ横ばいをつづけている。輸入が近いうちに100億ドルにもなろうというときに、この外貨保有高は少なすぎると思う。またその内容についても一層流動性の高いものに改善してゆくことが重要であり、この見地からも、輸出100億ドル突破ということに安んじることなく、輸出の伸展がいま一段

産向上、中小企業の近代化等に思い切った施策を講ずべきである。

当面の世界情勢は、英国のEEC加盟申請にも見られる如く、ヨーロッパ経済圏、アメリカ経済圏、共産圏など幾つかの広域経済圏に分れる傾向を示しており、この間に処して、日本は、米国、カナダ、豪州その他太平洋地域の各国との経済交流を一段と緊密化すべき環境におかれているが、とくにその中核となる日米間の経済交流をこの際一段と緊密化することが日本経済の進むべき路であると思ふ。

最後に、国際化時代のもう一つの課題である開発途

上国との経済交流の推進であるが、東南アジアその他の開発途上国にたいするわが国の技術協力・経済協力をさらに積極的に進め、これら諸国の経済発展に寄与することがいよいよわが国の重要使命となりつつある。

変転する世界情勢と経済の国際化時代に対処して、われわれは、日本の国民経済の大局的な利害を考え、可能な限り積極的にこれらの課題を前進せしめるよう、官民ともに努力すべきことの必要を痛感する。以上

の総会がこの新しい会館において開くことができたことをまず厚く御礼申し上げます。

#### (一)

さて、経済の方はこのところ順調に推移しており、3月決算は各社とも久し振りに明るい成績を示していることは、まことに御同慶にたえない。本年の1,2月頃、経

#### —佐藤首相挨拶—

わたくしは、政治的理想は、充実した経済力の基盤の上に、国民福祉の不断の増進を図ることによって、国民が等しく、豊かで平和と希望に満ちた日々を送りうる明るい社会を築き上げることにあると信じている。

このような信念のもとに、わたくしは、政權担当以来これまで、常に、わが国の平和と国民生活の安定を求めてきたが、今後とも、日々心を新たに理想実現に向かつて邁進して行きたいと念じている。

#### (一)

本日、わが国経済界の中核をなす皆様方が一堂に会されたこの機会をかり、所懐の一端を申し上げ、皆様方の御理解と御支援を賜る一助といたしたいと思う。

に対策はそう必要がない、という見解である。この見解は両方とも極端であると思ふ。余りに自由化対策を網羅的に整備しようとするれば、全く自由化のメリットを殺してしまうことになるし、さりとて、対策を考へないというのでは自由化出来る範囲が極端に狭くなり、また、自由化そのものがおこるようになる。対策として最も重要なことは、入ってくる外国の企業や合弁事業に負けないよう経営者がしっかりした根拠をもつことが第一である。この根拠で技術の革新をやり、経営の合理化、企業体質の改善に全力をあげることであつて、最大の立場に立つてみると、今後の重要な課題は自由化対策である。自由化に伴ういろいろな摩擦や混乱を最少限度にとどめようというのがその眼目である。ところで、現在この問題について、二つの極端な見解がある

は、政府も法律または行政指導などで十分に対策を固めておく必要があると思ふ。何れにしても、この資本取引の自由化ということが今後進んで行くにつれ、日本の経済は新しい段階に入るわけである。すなわち、農業や中小企業の近代化・合理化が現実の課題となり、これが一歩の先進国型経済に移ってゆくことになり、世界経済と一層深く結びつくことになるので、私共もいままでも以上に世界の経済情勢の変化に広く注意を払い、経営に当らなければならぬ時代であると思ふ。

どうか、会員各位におかれても、この新しい段階に備えて、ますます経営の刷新と企業体質の強化に努められ、自由化の波をのりこえて日本経済の一層の発展に寄与をされたい。